

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 18-041)

1 南アフリカの研究機関 (Armscor's Institute of Maritime Technology) が、世界で初めてとなる VHF によるデータ交換システム (VDES) 基地局を導入 (VDES により、船舶と陸上間のデータ通信速度が著しく上昇し、海上安全の分野に大きな変化をもたらす)

[原文](#)

(11 February 2019, DefenceWeb.com)

2 マーシャル諸島のマジュロで、同国海洋資源庁の新たな施設 (漁業監視のための最新鋭の通信とモニタリングが可能な設備、実験設備、事務室等を完備) が開所

[原文](#)

(11 February 2019, Radio NZ)

3 アメリカの大学の海洋研究機関研究者が、アメリカ海軍研究機関やパラオと協力して、パラオの EEZ (2020 年にその大半が禁漁区域となる予定) における漁業活動の予測システムを作成

[原文](#)

(11 February 2019, bairdmaritime.com)

4 太平洋共同体 (SPC) は、マグロ漁業により、近い将来、年間 10 億 US ドルを地域 (太平洋島嶼国) に還元する予定であることを明言

[原文](#)

(12 February 2019, Radio NZ)

5 海洋経済と将来的なテクノロジーに関する国際会議が、オマーンにおいて開始 (国連海洋特使のピーター・トンプソン氏が出席)

[原文](#)

(12 February 2019, XinHua Net)

6 ニュージーランドと中国の関係が悪化：ニュージーランド首相の訪中計画が保留となり、ニュージーランドでの共同観光プロジェクトも延期 (ニュージーランドの情報機関が同国の新たな 5G ブロードバンド展開から中国通信企業 (Hua Wei) 製品を排除する決定をしたことが原因か)

[原文](#)

(12 February 2019, NZ Herald)

7 パラオとミクロネシアの海上警察機関が IUU 漁業等の海上犯罪摘発のための合同監視活動を実施

[原文](#)

(12 February 2019, Island Times)

※Island Timesは、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試してください。

8 中国は、太平洋島嶼国に対して、「一つの中国」原則を承認させるためのロビー活動を強化（中国共産党が本土と台湾の正当な代表であることを、太平洋諸島フォーラム（PIF）が受け入れるように、中国当局者が説得）

[原文](#)

(14 February 2019, ABC News)

9 カナダ漁業機関の職員が、太平洋における国際的な違法操業監視のために派遣されたアメリカ沿岸警備隊の巡視船やカナダ空軍の航空機に同乗し、フィジー、キリバス、トケラウ、バヌアツ、ツバル周辺のパトロール活動に参加

[原文](#)

(13 February 2019, Fisheries and Ocean Canada)

10 シンガポールの海岸で見つかったマイクロプラスチックに付着したバクテリアに、病原性のものと油やプラスチックを分解するものがあることが発見される

[原文](#)

(13 February 2019, Forbes)

11 ナウル大統領は、より良い政府づくりと政策決定のためとして、議会任期の延長案（3年から4年へ）を提出（議案は同国憲法審査委員会に付託）

[原文](#)

(14 February 2019, Radio NZ)

【マレーシア海事局設標船の衝突事故関連】

12 【シンガポールメディアによる報道】シンガポール西方に錨泊していたマレーシア海事局設標船にギリシア船籍の貨物船が衝突（シンガポール海事港灣庁（MPA）は調査を開始）

[原文](#)

(10 February 2019, Channel News Asia)

13 【マレーシアメディアによる報道】ギリシア船籍の貨物船の判断ミスにより、衝突事故が発生（マレーシア当局は捜査を開始）

[原文](#)

(12 February 2019, New Straits Times)